



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月4日

上場会社名 イー・アクセス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倅生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部経理部長 (氏名) 廣野 公一

TEL 03-3588-7570

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

平成23年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	47,605	—	6,489	—	3,217	—	3,166	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	900.63	865.19
23年3月期第1四半期	—	—

※平成23年3月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	340,196	74,330	21.8
23年3月期	352,952	73,026	20.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 74,330百万円 23年3月期 73,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	1,800.00	200.00	200.00	200.00	2,400.00
24年3月期	200.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	200.00	200.00	200.00	800.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	200,000	182.1	30,000	72.3	17,000	7.5	17,000	—	4,853.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は、記載しておりません。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	3,465,165 株	23年3月期	3,463,752 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	3,464,227 株	23年3月期1Q	1,448,575 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料P.4 1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
第1種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	7,448,750	00
24年3月期	1,836,250	00								
24年3月期(予想)			1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	7,345,000	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 逆取得に係る注記	11
3. 補足情報	13
前第1四半期に係る連結財務諸表	13
(1) 四半期連結損益計算書	13
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は平成23年3月31日付で連結子会社のイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）を吸収合併した結果、連結子会社がなくなったため、当期より非連結決算となっております。このため、前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないことから、損益及びセグメント損益の前年同期比について記載しておりません。

前述の吸収合併に伴い前年同期においては持分法適用関連会社であったイー・モバイルの業績が加わったことにより、当第1四半期累計期間における当社の売上高は47,605百万円、営業利益は6,489百万円、支払利息2,623百万円が発生したことにより経常利益は3,217百万円となりました。「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供する無線事業は、携帯音楽端末や携帯ゲーム端末、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及により需要が拡大している3G一体型モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」を中心とした販売施策を展開し、契約数を伸ばしました。また、イー・モバイルの吸収合併に伴い当社が継承したイー・モバイルの税務上の繰越欠損金により課税所得が発生しない見込みであることから法人税等の金額は軽微であり、四半期純利益は3,166百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年3月31日に当社とイー・モバイルとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、事業管理体制の最適化を図るため、従来のモバイル事業、ネットワーク事業、デバイス事業を再編成し、新たに無線事業と固定事業に事業区分を変更しております。これに伴い平成23年4月1日より開始される事業年度より、当社グループの報告セグメントの区分を「無線事業」、「固定事業」としております。

①無線事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	—	35,548	—	—
セグメント利益（営業利益）	—	2,495	—	—

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	%
純増契約数（千契約）	186	223	38	20.3
累計契約数（千契約）	2,537	3,341	804	31.7
ARPU（円/月）	3,400	2,860	△540	△15.9
月次解約率（%）	1.37	1.50	—	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入（10円未満四捨五入）

無線事業は、携帯音楽端末や携帯ゲーム機、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及により、当第1四半期累計期間においても量販店及びモバイルブロードバンド回線の卸売りにおいて「Pocket WiFi」を中心に契約数を伸ばしました。これにより、平成23年6月末現在における累計契約数は334.1万契約となり、前年同期末比で80.4万契約（31.7%）増加いたしました。

契約数の堅調な伸びに伴い、当第1四半期累計期間における売上高は35,548百万円となり、セグメント利益（営業利益）は2,495百万円となりました。

なお、平成23年6月末現在の通信可能エリアの全国人口カバー率は92.1%となっております。

契約数

当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は22.3万契約となりました。これは、モバイルブロードバンド回線の卸売り及び「Pocket WiFi」を中心とした販売施策により量販店における販売が引き続き堅調に推移したことによるものです。

ARPU

当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）のARPUは、前年同期の3,400円から540円減少し2,860円となりました。モバイルブロードバンド回線の卸売り販売比率の増加や2年間の長期契約割引期間の満了に伴い、月額料金を抑えた契約種別の割合が増加したことによるものです。

解約率

当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日)の解約率は1.50%となり、前年同期から0.13ポイント上昇いたしました。これは主に2年間の長期契約割引期間の経過に伴い顧客の一部に解約が生じたことによるものです。

②固定事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	—	12,057	—	—
セグメント利益(営業利益)	—	3,994	—	—

	前第1四半期	当第1四半期	比較増減	%
累計契約数(千契約)	2,204	1,839	△365	△16.6
ARPU(円/月)	1,973	2,009	36	1.8
月次解約率(%)	2.11	2.04	—	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入(1円未満四捨五入)

固定事業においては、ADSL回線の卸売り先であるISP・パートナー企業と連携し新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数が減少しました。平成23年6月末現在のADSL累計契約数は183.9万契約となっております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は12,057百万円となり、セグメント利益(営業利益)は3,994百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の流動資産、有形固定資産、無形固定資産はそれぞれ111,258百万円、144,962百万円、46,079百万円となり、前事業年度末に比べそれぞれ13,180百万円の減少、238百万円の増加、1,721百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に現金及び預金の減少(8,949百万円)、売掛金の減少(3,196百万円)、未収入金の減少(2,505百万円)によるものであります。また、投資その他の資産は36,599百万円となり、前事業年度末に比べ976百万円の増加となりました。これらの結果、資産合計は340,196百万円となり、前事業年度末に比べ12,756百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間末の流動負債は64,845百万円となり、前事業年度末に比べ14,564百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少(545百万円)、1年内償還予定の社債の減少(2,970百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(2,438百万円)、未払金の減少(5,604百万円)、未払費用の減少(1,636百万円)、未払法人税等の減少(404百万円)によるものであります。固定負債は201,020百万円となり、前事業年度末に比べ503百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の減少56,045百万円、社債の増加56,740百万円増加によるものであります。これらの結果、負債合計は265,865百万円となり、前事業年度末に比べ14,060百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産は74,330百万円となり、前事業年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。これは剰余金の配当739百万円、繰延ヘッジ損益による減少1,176百万円があったものの、四半期純利益3,166百万円を計上したためであります。

②キャッシュ・フローの分析

当社は平成23年3月31日付で連結子会社のイー・モバイルを吸収合併した結果、連結子会社がなくなったため、当期より非連結決算となっております。このため、前年同期比について記載しておりません。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期会計期間の期首残高43,397百万円から、当第1四半期累計期間において6,921百万円減少したことにより、36,477百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12,458百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益3,167百万円、非資金損益項目である減価償却費9,244百万円、売上債権及び未収入金の減少による収入4,394百万円、仕入債務及び未払金の減少による支出1,722百万円、未払費用の減少による支出2,635百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10,260百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,500百万円、拘束性預金の増加による支出471百万円、固定資産の取得による支出12,291百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,119百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出3,495百万円、配当金の支払による支出716百万円、割賦債務の返済による支出4,199百万円、長期借入金の借入れと返済による純支出58,482百万円、社債の発行による収入55,997百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、ADSL市場の縮小に伴うADSL契約数の減少により固定事業は減収となるものの、「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供している無線事業は、モバイル市場の拡大に伴い引き続き成長が見込まれることから、売上高は200,000百万円を予想しております。また、利益につきましても、営業利益は30,000百万円、経常利益は17,000百万円、当期純利益は17,000百万円を予想しております。

なお、現時点においては業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

※通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想は行っておりません。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,080	38,131
売掛金	30,263	27,067
商品	2,090	2,556
未収入金	36,584	34,079
未取還付法人税等	2,513	2,279
その他	9,426	10,139
貸倒引当金	△3,520	△2,993
流動資産合計	124,438	111,258
固定資産		
有形固定資産		
無線通信設備(純額)	110,769	112,801
その他(純額)	33,955	32,161
有形固定資産合計	144,724	144,962
無形固定資産	47,800	46,079
投資その他の資産		
その他	35,814	36,777
貸倒引当金	△190	△178
投資その他の資産合計	35,623	36,599
固定資産合計	228,147	227,640
繰延資産		
社債発行費	366	1,298
繰延資産合計	366	1,298
資産合計	352,952	340,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,791	1,246
1年内償還予定の社債	14,048	11,078
1年内返済予定の長期借入金	20,712	18,274
未払金	19,516	13,911
未払費用	7,038	5,402
未払法人税等	509	105
災害損失引当金	77	48
その他	15,720	14,781
流動負債合計	79,409	64,845
固定負債		
社債	12,640	69,381
長期借入金	177,665	121,620
その他	10,212	10,019
固定負債合計	200,517	201,020
負債合計	279,926	265,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,482	18,503
資本剰余金	49,230	49,250
利益剰余金	5,325	7,751
株主資本合計	73,037	75,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	31
繰延ヘッジ損益	△29	△1,205
評価・換算差額等合計	△11	△1,174
純資産合計	73,026	74,330
負債純資産合計	352,952	340,196

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	47,605
売上原価	19,187
売上総利益	28,418
販売費及び一般管理費	21,929
営業利益	6,489
営業外収益	
受取利息	1
その他	19
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	2,623
その他	670
営業外費用合計	3,293
経常利益	3,217
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	53
特別損失合計	53
税引前四半期純利益	3,167
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等合計	2
四半期純利益	3,166

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,167
減価償却費	9,244
固定資産売却損益 (△は益)	△4
固定資産除却損	53
社債発行費	60
その他の損益 (△は益)	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△539
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△14
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	2,623
支払手数料	593
売上債権の増減額 (△は増加)	3,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484
未収入金の増減額 (△は増加)	1,198
その他の資産の増減額 (△は増加)	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545
未払金の増減額 (△は減少)	△1,177
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,635
その他の負債の増減額 (△は減少)	△556
小計	14,197
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△1,954
法人税等の支払額	△24
法人税等の還付額	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,500
拘束性預金の増減額 (△は増加)	△471
有形固定資産の取得による支出	△10,572
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△1,719
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,260

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△226
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	3,445
割賦債務の返済による支出	△4,199
長期借入れによる収入	3,404
長期借入金の返済による支出	△61,886
借入手数料の支払額	△1,484
社債の発行による収入	55,997
社債の償還による支出	△3,495
株式の発行による収入	41
配当金の支払額	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,921
現金及び現金同等物の期首残高	43,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,477

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,548	12,057	47,605	—	47,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,548	12,057	47,605	—	47,605
セグメント利益	2,495	3,994	6,489	—	6,489

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期累計期間において該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年3月31日に当社とイー・モバイルとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、事業管理体制の最適化を図るため、従来のモバイル事業、ネットワーク事業、デバイス事業を再編成し、新たに無線事業と固定事業に事業区分を変更しております。これに伴い平成23年4月1日より開始される事業年度より、当社グループの報告セグメントの区分を「無線事業」、「固定事業」としております。

「無線事業」は、モバイルブロードバンド通信サービス、通信端末の開発及び販売等を提供しております。「固定事業」は高速インターネット接続サービス、ISPサービスを提供しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 逆取得に係る注記

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成22年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする逆取得となる企業結合に該当します。また、平成23年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これらの企業結合の結果、連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。また、個別財務諸表においては、当社の帳簿価額を基礎として、取得企業であるイー・モバイルの資産及び負債を合併期日の前日に付された適切な帳簿価額により計上する方法を適用しています(パーチェス法を適用しておりません)。

そのため、企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要及び被取得企業(当社)に対してパーチェス法を適用した場合の個別財務諸表に及ぼす影響額を以下に記載しております。

1. 企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要

取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得された議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

イー・モバイル株式会社 移動体通信事業

当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っておりますが、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする企業結合上の「逆取得」に該当します。

なお、平成23年3月31日を効力発生日として、当社(被取得企業)を存続会社、イー・モバイル(取得企業)を消滅会社とする吸収合併を実施し、共通支配下の取引として会計処理しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得された議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

2. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 四半期貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	8,621百万円
繰延資産	△334百万円
資産合計	8,287百万円
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
負債合計	－百万円
純資産	8,287百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額8,621百万円が含まれており、効果が発現すると見積もられる期間(10年間)で定額法により償却しております。

(2) 四半期損益計算書項目

売上高	－百万円
営業利益	△239百万円
経常利益	△216百万円
税引前四半期純利益	△216百万円
四半期純利益	△216百万円
1株当たり四半期純利益	△62円48銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額239百万円が含まれております。

3. 補足情報

前第1四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	19,117
売上原価	11,453
売上総利益	7,664
販売費及び一般管理費	3,179
営業利益	4,485
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	8
その他	8
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	323
持分法による投資損失	40
その他	65
営業外費用合計	429
経常利益	4,076
特別利益	
持分変動利益	154
その他	1
特別利益合計	154
特別損失	
固定資産除却損	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
その他	3
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	4,164
法人税、住民税及び事業税	1,204
法人税等調整額	469
法人税等合計	1,673
少数株主損益調整前四半期純利益	2,491
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	2,493

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,164
減価償却費	1,779
固定資産除却損	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
その他の損益(△は益)	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	323
持分法による投資損益(△は益)	40
持分法適用会社への未実現利益調整額	△37
持分変動損益(△は益)	△154
売上債権の増減額(△は増加)	2,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	61
関係会社未収入金の増減額(△は増加)	358
その他の資産の増減額(△は増加)	36
仕入債務の増減額(△は減少)	△595
未払金の増減額(△は減少)	△2,059
未払費用の増減額(△は減少)	△1,189
引当金の増減額(△は減少)	△88
その他の負債の増減額(△は減少)	△152
小計	4,830
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△480
法人税等の支払額	△3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
拘束性預金の増減額(△は増加)	△892
有形固定資産の取得による支出	△928
無形固定資産の取得による支出	△239
関係会社株式の取得による支出	△17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△222
割賦債務の返済による支出	△423
短期借入れによる収入	3,000
長期借入れによる収入	3,849
長期借入金の返済による支出	△1,094
社債の償還による支出	△495
株式の発行による収入	52
配当金の支払額	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,896
現金及び現金同等物の期首残高	26,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,215